

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、海外からのホットマネー流入続く 消えぬ人民元高観測、不動産・株式にリスク懸念

■ 中国、海外からホットマネー流入続く

中国国家行政学院決策諮詢部副主任の陳炳才氏は16日、「米国や欧州、日本による量的金融緩和の拡大、世界規模の新たな利下げ局面の出現に伴い、短期的な利益を求めて、巨額の資金が絶えず新興国市場に流入しており、中国は資金の大規模な流入という巨大な圧力に直面している」との見方を示した。

陳炳才氏は、「金利差、裁定取引(アービトラージ)による利益を得るため、ホットマネーはクロスボーダーで流動している。当然、人民元高観測が強まったことも為替相の上昇傾向を招き、海外資金の国内への流入増加につながった。今後、ホットマネーの流入は続く可能性がある」としている。

ホットマネーの国内流入ルート

現在、ホットマネーの流入ルートは主に二つ。一つは企業である。つまり、企業の貿易や国内外での決済によって流れ込む。二つ目は商業銀行の外貨貸付である。現在、外貨貸付残高は外貨預金残高を大幅に上回っており、2012年11月での外貨貸付と外貨預金の比率は約158%、2013年4月には173%まで上昇している。先般、外匯局は『為替資金の流入管理強化の関連問題に関する通知』を発表し、引き続き、ホットマネーに対する監督・管理を強化しているが、ホットマネーによって、中国の外貨準備高は増加し続けている。

中国政府のホットマネー管理

外匯局はこの状況に対し、商業銀行に対し、外貨持高を拡大するよう求めている。これにより、裁定取引におけるリスクも高まることを意味しており、人民元為替相場の双方向の変動にプラスに働くことで、上昇観測の抑制にある程度の効果を発揮するという。投機資金の流入を抑制するには、総合的な政策を実施するべきであり、政策を組み合わせ、為替相場、金利、輸出税還付の三つの面から着手する必要がある。上記の3つの面の政策に加え、資源価格を合理的な水準に調整することで、今後、不動産市場にしても、株式市場にしてもホットマネーの投機取引のリスクは大幅に増加することになる。

■ 日本の酒蔵元、中国市場を積極開拓

東日本大震災後、日本の酒蔵は中国市場に活路を求め、中国での営業を強化している。青森県弘前市の六花酒造は中国全土に販路を持つ卸会社と販売契約を結び、4月に清酒「じょっぱり」約5800本を上海へ輸出した。山形県天童市の出羽桜酒造は社員が中国各地を回って売り込む直接営業に乗り出す。現在は上海の食品問屋を通じて販売しているが、上海の食品卸のスタッフに同行しホテルや飲食店にPRする。輸出のうち中国向けは7%だが、5年後には20%に引き上げる予定。日本酒造組合中央会によると、東北6県の2012年の清酒出荷量は約6万6千キロリットルで10年前に比べて4割近く減った。これまで輸出先は米国などが中心。開拓途上だった中国や東南アジアでも富裕層や日本食を好む層が増えており、各社は低迷する国内販売を輸出で打開したいとしている。

■ 中国の人件費上昇、3年で6割増に

中国で社会保障費なども含めた人件費が過去3年間で6割以上上昇したことがわかった。1人当たりの人件費はリーマン・ショック直後の2009年から12年の間に、経済成長や通貨高を背景にタイやマレーシアを上回り、アジアの新興国の中で最高水準となった。中国は1人当たりでみると12年6734ドルで、09年の4107ドルから64%上昇した。先進国と見なされる韓国やシンガポール、香港などの2万~3万ドルに比べると低いが、アジアの新興国のなかでは突出した伸びで最高水準になった。中国の急速な人件費の上昇は今後も続く見通しだ。中国では08年施行の労働契約法により実質的な終身雇用制度が導入されたほか、各地で最低賃金の引き上げも相次ぎ、給与のほかに社会保障費の企業負担も拡大している。さらに通貨の人民元が08年末から対ドルで約11%上昇、ドル換算での人件費を押し上げた。内陸部など賃金が低い地域もあるが、輸送費や事業の利便性を含めれば奥地への移転はコスト低減につながりにくい。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 上海、GDP ランキングワースト 1 位に

中国 31 省区市の第 1 四半期 GDP 成長率は、いずれも全国平均成長率(7.5%)を上回った。うち、雲南と貴州の成長率は 12.6%増でトップ、上海は 7.8%増でワースト 1 位だった。

GDP 総額を見ると、広東、江蘇、山東の 3 省が 1 兆元を上回った。また、GDP 成長率が減速した地方が 21 省区市に達し、過半数の地方で経済成長が鈍化したことから、中国経済の成長力不足、回復の原動力不足が明らかとなった。

中国各地の GDP 成長率

国家統計局のデータによると、全国の第 1 四半期 GDP 総額は 11 兆 8855 億元で、前年同期比 7.7%増となり、目標値の 7.5%を上回った。

各地方を GDP 成長率が高い順に並べると、貴州、雲南、天津、重慶、甘肅、西藏(チベット)、福建、陝西、安徽、海南、広西、江西、新疆、吉林、四川、湖南、青海、内モンゴル、湖北、山東、江蘇、山西、河北、黒竜江、遼寧、寧夏、広東、河南、浙江、北京、上海となった。うち、貴州、雲南、天津、重慶、甘肅、西藏の 6 省は成長率が 12%を上回った。

トップは雲南と貴州、ワースト 1 位は上海

雲南と貴州の GDP 総額はそれぞれ 2260 億 4200 万元、1231 億 8600 万元と、他に比べて突出しているわけではないが、成長率は 12.6%でトップとなった。

一方、上海は GDP 総額が 4937 億 5 千万元、成長率は 7.8%でワースト 1 位、北京は GDP 総額が 4101 億 2 千万元、成長率は 7.9%でワースト 2 位、浙江省は GDP 総額が 7261 億 5 千万元、成長率は 8.3%でワースト 3 位だった。

上海と浙江の GDP 成長率は 2012 年にもワースト 1 位、2 位で、今年第 1 四半期とほぼ同じ順位だったが、北京は昨年のワースト 7 位からワースト 2 位に大きく転落している。

今回の GDP 成長率の特徴

- (1) 広東、江蘇、山東の 3 省が GDP 1 兆元超えになった。
- (2) 通年の GDP 成長目標を上回った地方は 5 割未満になった。
- (3) 経済成長率が減速した地方が 6 割になった。

■ 中国、公務員の契約制導入が加速

近年、中国の多くの地域が公務員の招聘制を試験的に実施しており、公務員が「終身制」から「契約制」に変わろうとしている。

公務員の招聘制は、深圳や上海などが 3 年前から導入しており、うち深圳は 2007 年から試験的な実施を開始し、10 年 1 月より、新たに行政機関に入社する公務員に対しては一律同制度が適用されるようになった。

深圳では、招聘制適用の公務員と任命制適用の公務員の間に、待遇などの差はなく、いずれも、行政の正規職員として公務員の権利や義務を履行する。

その責任や権限、能力に対する要求、ポストの昇格・降格などの面で、同等の制度が適用される。

一方、二者の間には雇用形式の面で相違がある。

招聘制が適用される公務員は契約管理が実施されるほか、社会保険や老後保健、職業年金を 1 つにした退職保険制度が実施される。そのため、任命制が適用されている公務員に比べると、退職構造が一層融通の利くものになっている。

専門家は、長期的に見ると、招聘制の導入は、財政支出の削減にもつながり、関連の部門は業務の必要に応じて人員の増減を検討することができるようになる。

また、待遇が業績によって決まるため、関連の部門は、ポストによって報酬を変えることができ、職員のやる気を刺激できるだけでなく、人権費や国の財政支出を削減するという目標を達成できる」と歓迎している。

■ 中国、銀行不良債権 20%の大幅増に

中国銀行業監督管理委員会(銀监会)が 15 日発表した第 1 四半期のデータによると、第 1 四半期末時点で、中国商業銀行の不良債権残高は前年同期比 20.1%増の 5265 億元で、ここ 3 年間で最多となった。

第 1 四半期末の不良債権率は 0.9%、貸倒引当金は 1 兆 5370 億元、貸倒引当金カバー率は 291.9%だった。

また、第 1 四半期末時点の銀行業務を扱う金融機関の資産総額は 141 兆 3000 億元だった。

業界筋は、「統計データが銀行業不良債権の緩やかな上昇傾向を裏付けしており、中国銀行業は貸付資産の質の維持で大きな試練に直面している」と指摘している。

不動産バブルを招き、国有企業の浪費を助長し、地方政府による無計画なインフラ投資を促した政策のツケが今、始まろうとしている。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431